

鈴木皓太  
シニア・ストラテジスト  
が解説



# 6月の政治・経済イベント

World politics and economic event | 2026



01

## 最注目は日米欧の中銀会合 ~ ウォーシュ氏のスタンスは？ 日欧は利上げ？

主要中央銀行の会合が開催されます。米国では、ウォーシュ氏がFRB（米連邦準備制度理事会）議長に就任して初めてのFOMC（米連邦公開市場委員会）に臨みます。今後の金利政策やバランスシート政策について同氏のスタンスが示されれば、注目されるでしょう。なお、今回政策変更がある可能性は低く、四半期に一度示される経済見通しや声明文の文言変更の有無などがポイントとなりそうです。一方、日本とユーロ圏では利上げが実施される可能性があります。利上げの有無に加え、7月以降の利上げスタンスに注目が集まります。

02

## 引き続き物価指標を中心に米国の経済指標に注目

米経済指標では物価統計が注目を集めそうです。前回4月分は、エネルギー価格の上昇などを背景に生産者の出荷価格を示すPPIの伸び率が大きく高まりました。5月分では、PPIの高い伸びが継続するのか、それがCPIの伸びに波及していくのが焦点となりそうです。物価統計次第で米市場金利が動き、そしてその動きが株価に影響する可能性があるため（一般に金利上昇は株価にネガティブ、低下はポジティブ）、注目が集まります。また、雇用統計では、雇用者数の伸びや失業率などから、底堅い雇用環境が続いたか確認が必要です。

03

## 景気ウォッチャー調査で測る、街角の景況感の強弱

GDP（国内総生産）統計などが示す通り、1-3月期までの日本経済は堅調さがみられました。しかし、中東情勢の悪化やそれに伴うエネルギー高を受け、景気ウォッチャー調査で示される街角の景況感は落ち込んでいます。今回5月分（調査期間は25日から月末）は、米国・イランの停戦へ向けた動きがプラスに働いた可能性があります。街角の景況感は回復したのか、回復したとしたらどの程度か、その強弱を把握できるでしょう。

\*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

### 6月の主なイベント

	国・地域	予定
5日(金)	米国	雇用統計（5月）
8日(月)	日本	景気ウォッチャー調査（5月）
10日(水)	米国	CPI（消費者物価指数、5月）
11日(木)	米国	PPI（生産者物価指数、5月）
11日(木)	ユーロ圏	金融政策発表
16日(火)	中国	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（5月）
16日(火)	日本	金融政策発表
17日(水)	米国	金融政策発表
17日(水)		G7サミット（主要7カ国首脳会議）最終日
19日(金)	日本	消費者物価指数（5月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。  
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る

## エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

**エコシル**では、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

**エコシルPLUS+**では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>



## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について（2026年5月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

#### 運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

\* 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

\* ファンド・オブ・ファンドの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

#### 信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

#### その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。